

施策名：安全・安心な教育環境の確保

事業名	担当課・室名	ページ
いじめ・不登校等未然防止対策事業	生徒指導推進室	1 / 8
いじめ・不登校等解決支援事業	生徒指導推進室	2 / 8
不登校児童・生徒図書館等活用推進事業	社会教育課	3 / 8
私立幼稚園施設耐震化促進事業	こども未来課	4 / 8
私立学校施設耐震化促進事業	私学振興・青少年課	5 / 8
県立学校施設整備事業	教育財務課	6 / 8
学校防災教育推進事業	体育保健課	7 / 8
安全・安心な学校部活動支援事業	体育保健課	8 / 8

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業		事業期間	平成25年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	安全・安心な教育環境の確保	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	生徒指導推進室		評価者	参事監兼学校安全・安心支援課長 宗岡 功	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	いじめ・不登校の問題は、児童生徒が安心して学校生活を送る上で、重要な問題である。いじめや不登校の問題が起きる背景や原因は複雑化していることから、児童生徒の居場所・絆づくりと、未然防止対策を進める効果的な学校体制づくりが課題となっている。	事業の目的	公立小・中・高等学校及び特別支援学校の児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、地域不登校防止推進教員の配置やいじめゼロ子どもサミットの開催などにより、いじめ・不登校等の未然防止対策の充実を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①地域不登校防止推進教員の配置 不登校対策の専門性を持った教員を中学校に配置(19人) ②いじめ防止対策 いじめゼロ子どもサミット開催(336名)、小中高教職員対象のいじめ対応スキルアップ研修会(416名参加)	①	152,357	総コスト	175,614	172,967	197,478
	②	982	事業費	155,614	152,967	177,478
	③		(うち一般財源)	113,794	112,460	130,831
	④		人件費	20,000	20,000	20,000
	計	153,339	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	不登校児童生徒調査実施率(%)	目標値		100.0	100.0	100.0			99%	目標値					
実績値			100.0				実績値								
達成率			100.0%					達成率							
スキルアップ研修会参加人数(人)	目標値		400	400	400		1%	目標値						a	
	実績値		390	416				実績値							
	達成率		97.5%	104.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
中学校不登校出現率(%)	目標値		3.03	2.96	2.89		a	いじめ・不登校の未然防止・早期対応策が、ケース会議等で話し合わせ、組織的対応が進んでいる。 ※28年度実績の確定が9月となる予定であるため、27年度実績での評価としている。
	実績値		2.80					
	達成率		108.2%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題		今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある小学校の不登校児童生徒に対する取組強化 		今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地域不登校防止推進教員の小学校への配置 不登校児童生徒を早期に発見し、早期対応するための「あったかハート1・2・3」運動の徹底 地域不登校防止推進教員や校内不登校対策委員会を活用した学校全体での組織的な取組の徹底 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	いじめ・不登校等解決支援事業		事業期間	平成25年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
	A			継続・見直し	事業実施課(室)名	生徒指導推進室	施策区分	安全・安心な教育環境の確保	
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	生徒指導推進室	評価者	参事監兼学校安全・安心支援課長 宗岡 功	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	いじめ・不登校は教育上の大きな問題となっているが、その原因は児童生徒の発達上の悩み、友人関係や家庭環境の悩み、学習や進路上的の悩み等多様で複雑である。教職員だけでは発見や対応に遅れが生じ、問題が深刻化するおそれがあり、福祉関係機関等とも連携した組織的な対応が求められている。	事業の目的	公立小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめ・不登校等の早期発見・早期対応の徹底を図るとともに、不登校児童生徒の学校復帰に向けた支援を充実するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等との連携を強化する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①スクールカウンセラー配置事業 学校教育相談体制の充実のため、臨床心理士等を県内学校に配置(73人) ②スクールソーシャルワーカー配置事業 貧困など家庭環境に起因する不登校等の解決に向け、社会福祉士等の有資格者を市町村教委並びに県立高校に配置(29人) ③いじめ対策連絡協議会 いじめ防止のため、福祉・警察・医療等関係機関と対策を協議(3回)	①	118,388	総コスト	147,287	144,939	147,149
	②	16,610	事業費	117,287	114,939	117,149
	③	142	(うち一般財源)	80,821	76,620	78,379
	④		人件費	30,000	30,000	30,000
	計		135,140	職員数(人)	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	スクールカウンセラー相談件数(件)	目標値	22,000	22,000	22,000			88%	いじめ対策連絡協議会実施回数(回)	目標値	3	3	3		
	実績値	24,053	27,152				実績値			3	3				
	達成率	109.3%	123.4%				達成率			100.0%	100.0%				
スクールソーシャルワーカー対応件数(件)	目標値			550	850		12%		目標値						
	実績値			1,289					実績値						
	達成率			234.4%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
小学校いじめ解消率(%)	目標値		85.5	86.0	86.5		a	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用した相談体制の強化が図られ、いじめ問題の解決にむけた組織的対応が進んでいる。 ※28年度実績の確定が9月となる予定であるため、27年度実績での評価としている。
	実績値		86.2					
	達成率		100.8%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> いじめや不登校対策委員会やケース会議に、効率的にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等が参加できる体制づくりと組織的な対応 スクールソーシャルワーカーの確保 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の学校復帰に向け、各市町村のスクールソーシャルワーカーを配置拡充し、スクールカウンセラーや地域不登校防止推進教員と連携を強化 いじめ・不登校問題の解決に向け、「芯の通った学校組織」による組織的な対応の徹底 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	不登校児童・生徒図書館等活用推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
	A			事業実施課(室)名	社会教育課		施策区分	安全・安心な教育環境の確保	
総合評価	継続・見直し				評価者	社会教育課長 阿南 典久			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	不登校児童・生徒は、日常生活への適応や不安解消、将来の自立の礎となる社会性を培う集団での体験活動の機会が不足している。	事業の目的	不登校などの問題を抱える児童・生徒を対象に、公立図書館や青少年の家等の社会教育施設において、社会活動や体験活動の機会を提供することにより、児童・生徒の自立を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①青少年の家活用支援事業「サポートキャンプ」 県内のフリースクールに通う小・中学生及び高校生を対象とした1泊2日の体験活動キャンプを実施(年3回) ②公立図書館活用支援事業 ・大分県教育センターと大分県立図書館による市町村への訪問指導 ・「不登校対策支援図書館活用ハンドブック」の作成及び配布 ・フリースクールにおいて図書館活用のモデル事業を実施	①	1,325	総コスト		11,824	11,594
	②	565	事業費		1,824	1,594
	③		(うち一般財源)		1,824	1,594
	④		人件費		10,000	10,000
	計	1,890	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	青少年の家活用支援事業に参加した児童・生徒数(人)(累計)	目標値			18	36	54		70%		目標値				
	実績値			17					実績値						
	達成率			94.4%					達成率						
公立図書館活用支援事業に参加した児童・生徒数(人)(累計)	目標値			35	60	90	30%		目標値						
	実績値			37					実績値						
	達成率			105.7%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
心の変容がプラスに表れた参加者の割合(%)	目標値			90	90	90	a	市町村及びフリースクールと連携して、社会活動や体験活動の機会を提供することにより、参加した全ての児童・生徒に心の変容がプラスに表れた。
	実績値			100				
	達成率			111.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> サポートキャンプに参加する生徒・児童一人ひとりが抱える「個別の課題」に対応できる体験活動メニューの提供 平成28年度に支援を実施した市町村の取組の継続 作成した「不登校対策支援図書館活用ハンドブック」の更なる活用 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> フリースクールの参加拡大に向けた連携促進 大分大学との連携によるキャンプ参加児童・生徒に対する支援体制の強化 市町村の図書館環境や児童・生徒の体調等に配慮した柔軟な活動支援 「不登校対策支援図書館活用ハンドブック」による図書館活動の普及啓発 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	私立幼稚園施設耐震化促進事業		事業期間	平成21年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
	A			事業実施課(室)名	こども未来課		施策区分	安全・安心な教育環境の確保
総合評価	継続・見直し				評価者	こども未来課長 二日市 聖子		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立幼稚園は地震等の非常災害時に児童の生命を守るため、その安全性の確保が不可欠であるが、平成28年度末で耐震化率93.9%となっている。	事業の目的	園児の安全確保を図るため、私立幼稚園施設の早期の耐震化を支援する。
-------	--	-------	-----------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①耐震化促進事業 学校法人等が実施する幼稚園及び幼保連携型認定こども園耐震改築工事に要する経費の一部を補助 ②遊具等環境整備事業 学校法人等が実施する幼稚園及び幼保連携型認定こども園における遊具、運動用具、教具、衛生用品等の設備整備に要する経費の一部を補助	①	52,619	総コスト	44,600	41,010	93,774
	②	26,719	事業費	43,600	40,010	93,774
	③		(うち一般財源)			6,876
	④		人件費	1,000	1,000	1,000
	計		79,338	職員数(人)	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	耐震化実施済棟数(棟)	目標値		76	78	78		66%	目標値						
実績値			77	77			実績値								
達成率			101.3%	98.7%			達成率								
補助施設数(園)		目標値			68	68		34%	目標値						
		実績値			68				実績値						
		達成率			100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
各年度終了時の私立幼稚園施設の耐震化率(%)	目標値		92.7	95.1	95.1		a	平成28年度は、耐震化を予定していた1施設に耐震診断の実施を促した結果、耐震工事の必要性がないと判断された。
	実績値		93.9	93.9				
	達成率		101.3%	98.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・財政基盤の弱い法人に対する耐震化の働きかけ	今後の事業方針 ・耐震改築工事については、平成28年度に引き続き認定こども園施設整備交付金を活用して実施 ・私立幼稚園遊具等環境整備については、教育支援体制整備事業費交付金を活用して実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	私立学校施設耐震化促進事業		事業期間	平成21年度～平成28年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
						施策区分	安全・安心な教育環境の確保			
総合評価	A 終了		事業実施課(室)名	私学振興・青少年課		評価者	私学振興・青少年課長 森高 美代子			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立小・中・高等学校に通う児童・生徒の安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、私立学校施設の早期の耐震化完了が求められている。	事業の目的	私立小・中・高等学校施設の耐震補強工事又は耐震改築工事に要する経費の一部を補助し、早期の耐震化完了を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①耐震補強工事への補助 私立小・中・高等学校が校舎等の耐震改築工事を行う場合に要する経費の一部を補助 (1件：29年度への明許繰越)	①	44,519	総コスト	328,936	63,015	31,259
	②	19,873	事業費	322,936	57,015	31,259
	③		(うち一般財源)	114,035		
	④		(うち繰越額)	208,901	57,015	31,259
②耐震改築工事への補助 私立小・中・高等学校が校舎等の耐震補強工事を行う場合に要する経費の一部を補助 (1件：29年度への明許繰越)	計	64,392	人件費	6,000	6,000	
			職員数(人)	0.60	0.60	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
a	耐震補強対象建物(25棟)のうち耐震化済棟数(棟)	目標値	24	25		25	69%		目標値						
		実績値	24	25		25			実績値						
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%			達成率						
	耐震改築工事対象建物(7棟)のうち耐震化済棟数(棟)	目標値	6	7		7	31%		目標値						
		実績値	6	7		7			実績値						
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%			達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
a	各年度の終了時の私立小・中・高等学校施設の耐震化率(%)	目標値	94.6	100.0		100	a	全国的に見てもトップクラスのスピードで当初の計画どおり28年度末で本県の耐震化率は100%に到達した。
		実績値	94.6	100.0		100		
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・平成21年度に開始し、平成28年度において大分県内の私立学校の施設耐震化は100%となった。	今後の事業方針 ・平成21年度に開始し、平成28年度において大分県内の私立学校の施設耐震化は100%となった。				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	県立学校施設整備事業		事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
					施策区分	安全・安心な教育環境の確保
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	教育財務課	評価者	参事監兼教育財務課長 森崎 純次

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経年損耗により機能が低下した学校施設が多くなっており、十分な教育環境が整っていない。	事業の目的	大規模改造工事等の実施により、安全・安心で快適な教育環境の確保を図る。
-------	--	-------	-------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①大規模改造工事 老朽化した校舎・体育館等の改修工事(高田高校他20校)	①	2,708,676	総コスト	2,574,671	2,978,443	3,467,898
	②	36,435	事業費	2,493,671	2,897,443	3,386,898
	③		(うち一般財源)	77,611	457,919	288,840
②高校再編に伴う施設整備 27年4月に開校した別府翔青高校の弓道場新築等	④		(うち繰越額)	116,881	307,908	434,114
	計	2,745,111	人件費	81,000	81,000	81,000
			職員数(人)	8.10	8.10	8.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	大規模改造工事に係る上半期発注件数(当初予算分)(件)	目標値		37	25		99%		目標値						a
		実績値		35					実績値						
		達成率		94.6%					達成率						
	高校再編に伴う施設整備棟数(累計)(棟)	目標値	17	19	20		1%		目標値						
		実績値	17	19					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	計画に基づく大規模改造工事実施棟数(棟)	目標値	27	41	28		a	・経年による内外部仕上げ材料の損耗や機能低下に対して大規模改造工事を実施することにより、学校施設に係る教育環境の改善及び耐久性の向上が図られた。
		実績値	26	40				
		達成率	96.3%	97.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・昭和40~50年代に整備され、今後更新時期を迎える多くの学校施設に係る教育環境の改善及び耐久性の向上	今後の事業方針 ・大規模改造工事を計画的に実施することで財政負担の平準化を図りつつ、学校施設に係る教育環境の改善及び耐久性の向上を推進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	学校防災教育推進事業		事業期間	平成24年度～平成31年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	安全・安心な教育環境の確保	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	参事監兼学校安全・安心支援課長 宗岡 功	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地震等の自然災害に備え、子どもたちが安全・安心な学校生活を送ることができる教育環境を確保することが求められている。	事業の目的	地域の実情に応じた防災教育を推進するため、災害種別に応じた防災教育の手法を研究し、各学校への普及を図る。 学校の防災対策を改善するため、避難訓練に専門家を派遣するとともに、教職員に対する研修を行う。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①防災教育モデル実践事業 モデル地域(別府市：鶴見小学校、日田市：東溪小学校・東溪中学校、佐伯市：米水津中学校)及びモデル校(別府青山・別府翔青高校、南石垣支援学校)を指定して先進的な取組を実践するとともに、防災教育実践事例集(第4集)を作成	①	6,679	総コスト	20,933	23,071	20,177
	②	3,491	事業費	5,933	8,071	5,177
②学校防災力向上事業 県立学校の副校長・教頭を対象とした学校防災士資格取得研修の実施(1回2日間、25名) 避難訓練及び危機管理マニュアル見直しのための学校防災アドバイザーの派遣(91回)	③	297	(うち一般財源)	2,399	1,831	
	④		人件費	15,000	15,000	15,000
③防災教育研修事業 管理職・防災担当職員を対象に、防災教育に関する研修会を実施(1回、363名)	計	10,467	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価	
	防災教育モデル実践校の公開研究発表会への参加人数(人)	目標値	300		300	300			300	64%	研修会の参加人数(人)	目標値		400	400			400
実績値		250		330				実績値				244	363					
達成率		83.3%		110.0%				達成率				61.0%	90.8%					
県立学校防災士配置率(%)		目標値	100		100	100	100		33%		目標値							
		実績値	82.5		96.8						実績値							
		達成率	82.5%		96.8%						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
モデル事業の実施校数(校)	目標値		4	4	4	4	a	様々な災害種別に応じた防災教育を推進するため、地震・津波災害、水害、火山災害に対する実践モデル校を6校指定できた。 「地域の実情に応じた防災教育の推進」をテーマにモデル校6校の防災教育実践事例集(第4集)をまとめた。
	実績値		8	6				
	達成率		200.0%	150.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害に対する実践が未実施 学校防災士の継続的な養成と全県立学校への配置 防災教育研修の県下全域への定着 	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 砂防課と連携し、土砂災害の防災教育を実施 学校防災力向上事業は、実践的な避難訓練を推進する「子どもの命を守る学校防災強化事業」に移行して平成29年度から実施 モデル校の実践発表とワークショップにより、より実践的な内容による防災教育研修事業を実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	安全・安心な学校部活動支援事業		事業期間	平成22年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
	総合評価			B	継続・見直し	事業実施課(室)名	体育保健課	
				評価者	体育保健課長 井上 倫明			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県立高校では、教職員や保護者等が運転する中型・大型自動車を部活動における生徒輸送に利用する例が見られる。特に、公式大会への参加については、時間的な制約や緊張感、長時間運転に伴う疲労等による運転者への負担が大きく、輸送中の事故を未然に防ぐ取組の実施が課題となっている。	事業の目的	長距離輸送を行う場合の運転手経費に対する補助や、教職員と保護者を対象とした安全運転講習会を実施することにより、県立高校の部活動に係る生徒輸送の安全性の向上を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①安全・安心な学校部活動支援事業費補助事業 学校管理自動車等安全運行協議会(各学校設置)に対し、公式大会参加のため片道30キロメートル以上の長距離輸送を行う場合の運転手経費を補助	①	38,070	総コスト	18,206	20,173	26,030
	②	2,530	事業費	14,206	16,173	22,030
②学校管理自動車安全運転講習会 大型・中型自動車を運転する教職員及び保護者を対象に、講義(道路交通法等)及び実技(運転技能教習)を実施(10回)	③		(うち一般財源)	14,206	16,173	22,030
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	40,600	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	学校管理自動車等安全運行協議会設置校数(校)	目標値		42	40	38		94%	目標値						
実績値			34	32			実績値								
達成率			81.0%	80.0%			達成率								
学校管理自動車等安全運転講習会実施回数(回)	目標値		10	10	10		6%	目標値							
	実績値		10	10				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
安全・安心な学校部活動支援事業費補助事業申請件数(件)	目標値		630	600	570		a	安全運転講習会による安全意識の高まりや、補助事業活用に伴う教職員・保護者等の負担軽減により、県立高校の部活動に係る生徒輸送の安全性の向上が図られた。
	実績値		549	646				
	達成率		87.1%	107.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・学校管理自動車等安全運行協議会未設置校の解消	今後の事業方針 ・学校管理自動車等安全運行協議会未設置校の解消や安全・安心な学校部活動支援事業費補助事業の周知により制度の活用を促進				